(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位　千円)

歳入	
他勘定より受入	959,128,070
一般会計より受入	5,684
未経過保険料受入	30,174,221
支払備金受入	163,054,285
運用収入	95,186,565
雑収入	21,581,824
前年度繰越資金受入	1,165,398
計	1,270,296,048

歳出	
労働安全衛生対策費	23,821,350
保険給付費	726,592,382
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,116,868
職務上年金給付費等交付金	4,531,101
社会復帰促進等事業費	118,510,995
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,077,763
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	5,197,452
仕事生活調和推進費	8,771,080
中小企業退職金共済等事業費	1,383,181
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	279,031
個別労働紛争対策費	1,742,927
業務取扱費	79,793,873
施設整備費	2,015,254
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	51,959,904
予備費	—
計	1,041,793,165

翌年度へ繰越額	1,182,647
未経過保険料に相当する額	33,351,981
支払備金に相当する額	164,598,786
積立金として積み立てる額	29,369,467

(歳　　入)

令和7年度における歳入予算額は　　1,260,215,646千円である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　1,270,296,048千円

であって、差引き　10,080,402千円

の増加となった。これは預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等により、預託金利子収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
他勘定より受入	959,128,070	959,128,070	—	100
一般会計より受入	5,684	5,684	—	100
未経過保険料受入	27,987,185	30,174,221	2,187,036	107
支払備金受入	163,127,437	163,054,285	△ 73,152	99
運用収入	90,193,294	95,186,565	4,993,271	105
雑収入	19,773,976	21,581,824	1,807,848	109
前年度繰越資金受入	—	1,165,398	1,165,398	—
計	1,260,215,646	1,270,296,048	10,080,402	100

（歳　出）

令和7年度における歳出予算現額は　1,107,811,516千円

であって、その内訳は

歳出予算額　1,106,646,118千円

- 当初予算額　1,106,427,217千円
- 予算補正追加額　697,959千円
- 予算補正修正減少額　479,058千円

前年度繰越額　1,165,398千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　1,041,793,165千円

翌年度繰越額は　1,182,647千円

不用額は　64,835,703千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、休業補償給付及び療養補償給付の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
労働安全衛生対策費	24,901,794	24,967,468	23,821,350	—	1,146,118	95
保　険　給　付　費	766,648,791	766,648,791	726,592,382	—	40,056,408	94
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,116,869	5,116,869	5,116,868	—	0	99
職務上年金給付費等交付金	4,531,101	4,531,101	4,531,101	—	—	100
社会復帰促進等事業費	130,241,985	130,705,005	118,510,995	340,011	11,853,997	90
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,077,763	12,077,763	12,077,763	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	5,266,614	5,451,799	5,197,452	—	254,346	95
仕事生活調和推進費	12,716,323	12,716,323	8,771,080	—	3,945,242	68
中小企業退職金共済等事業費	1,383,181	1,383,181	1,383,181	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	279,031	279,031	279,031	—	—	100
個別労働紛争対策費	1,842,960	1,842,960	1,742,927	—	100,032	94
業　務　取　扱　費	84,614,071	84,614,071	79,793,873	45,186	4,775,011	94
施　設　整　備　費	2,707,895	3,159,414	2,015,254	797,448	346,711	63
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	52,017,740	52,017,740	51,959,904	—	57,836	99
予　備　費	2,300,000	2,300,000	—	—	2,300,000	—
計	1,106,646,118	1,107,811,516	1,041,793,165	1,182,647	64,835,703	94

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　保 険 給 付 費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として 726,592,382 千円を支給した。

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
療養（補償）等給付	248,436,338	241,353,297	251,314,625	254,183,800	260,770,063
休業（補償）等給付	95,470,836	101,736,854	99,270,192	98,571,842	100,573,893
障害（補償）等一時金	29,591,478	28,073,928	29,254,423	29,550,274	29,861,787
遺族（補償）等一時金	6,863,212	7,113,654	7,401,827	8,070,331	7,460,600
葬祭料等（葬祭給付）	1,912,041	1,784,483	1,898,482	1,785,565	1,893,642
介護（補償）等給付	7,842,402	7,852,684	7,805,549	7,874,756	7,935,385
特別遺族一時金	121,800	727,400	744,800	1,293,600	615,400
年　金　等　給　付	333,168,904	324,243,886	319,697,024	315,102,878	315,593,436
二次健康診断等給付	1,592,367	1,469,374	1,623,408	1,721,324	1,888,174
計	724,999,380	714,355,563	719,010,333	718,154,374	726,592,382

（２） 社会復帰促進等事業費（実績額 118,510,995 千円）

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金として 86,626,358 千円を支出した。

なお、令和３年度から令和７年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	３　年　度	４　年　度	５　年　度	６　年　度	７　年　度
休業特別支給金	32,391,340	34,459,369	33,684,789	33,495,124	34,139,257
障害特別支給金	21,712,582	20,508,637	20,407,529	20,341,748	20,203,400
遺族特別支給金	30,112,516	28,713,656	28,879,049	27,879,527	28,176,923
傷病特別支給金	1,898,432	1,736,583	1,552,528	1,398,878	1,321,440
障害特別一時金	2,215,075	2,123,285	2,264,097	2,257,734	2,315,221
遺族特別一時金	463,905	416,735	408,714	533,986	470,116
計	88,793,852	87,958,268	87,196,707	85,906,999	86,626,358

（３） 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し12,077,763千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

（４） 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行するリハビリテーションセンター等の整備費に充てるため、同機構に対し 5,197,452 千円を補助した。

（２） 雇　用　勘　定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支（徴収勘定及び子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定に係るものを除く。）を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な財源として失業等給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」（平 19 法 30。以下「改正法」という。）附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（１） 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

（単位　千円）

歳入	
他勘定より受入	1,535,254,694
一般会計より受入	24,832,741
運用収入	1,909,012
雑収入	2,068,983
前年度国庫負担金受入超過額受入	336,817
前年度繰越資金受入	1,115,066
計	1,565,517,316

歳出	
失業等給付費	1,291,039,622
就職支援法事業費	15,266,521
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,798,465
業務取扱費	117,433,615
施設整備費	4,544,382
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	12,448,646
予備費	—
計	1,443,531,253

翌年度へ繰越額	766,015
法第105条に規定する超過額に相当する額	317,051
積立金として積み立てる額	120,902,997

（2）　雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

（単位　千円）

歳入	
他勘定より受入	792,467,236
運用収入	192,815
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,960
雑収入	37,550,379
前年度繰越資金受入	3,888,837
計	834,134,229

歳出	
労使関係安定形成促進費	348,948
男女均等雇用対策費	11,825,549
中小企業退職金共済等事業費	6,229,122
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,262
個別労働紛争対策費	1,940,542
職業紹介事業等実施費	78,712,434
地域雇用機会創出等対策費	96,588,207
高齢者等雇用安定・促進費	183,199,772
職業能力開発強化費	55,075,225
若年者等職業能力開発支援費	3,549,713
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	71,682,407
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	6,665,160
障害者職業能力開発支援費	1,520,640
技能継承・振興推進費	4,766,341
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857,268
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	6,224,323
計	530,212,918

翌年度へ繰越額	2,082,909
積立金に組み入れる額	150,919,200
雇用安定資金に組み入れる額	150,919,200

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　2,394,700,619 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は、　　2,399,651,546 千円

であって、差引き　　4,950,927 千円

の増加となった。これは前年度において独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費の繰越しがあったこと等により、前年度繰越資金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
他勘定より受入	2,327,721,931	2,327,721,931	—	100
一般会計より受入	27,333,877	24,832,741	△ 2,501,135	90
運用収入	269,597	2,101,828	1,832,231	779
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,977	34,960	△ 16	99
雑収入	39,340,237	39,619,363	279,126	100
前年度国庫負担金受入超過額受入	—	336,817	336,817	—
前年度繰越資金受入	—	5,003,904	5,003,904	—
計	2,394,700,619	2,399,651,546	4,950,927	100

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　2,197,095,893 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　2,192,013,194 千円

（当初予算額　　2,191,667,055 千円
　予算補正追加額　　346,139 千円）

前年度繰越額　　5,082,699 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため「雇用保険法」第 63 条第１項第９号の規定により能力開発事業として行う地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業の民間団体への委託に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　1,973,744,171 千円

翌年度繰越額は　　2,848,925 千円

不用額は　　220,502,796 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
労使関係安定形成促進費	368,438	368,438	348,948	—	19,489	94
男女均等雇用対策費	41,122,841	41,137,322	11,825,549	—	29,311,773	28
中小企業退職金共済等事業費	6,229,122	6,229,122	6,229,122	—	—	100
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,262	27,262	27,262	—	—	100
個別労働紛争対策費	2,045,785	2,045,785	1,940,542	—	105,242	94
職業紹介事業等実施費	87,045,032	87,045,032	78,712,434	—	8,332,597	90
地域雇用機会創出等対策費	115,090,177	115,090,177	96,588,207	—	18,501,969	83
高齢者等雇用安定・促進費	224,066,751	224,066,751	183,199,772	68,500	40,798,478	81
失業等給付費	1,335,653,038	1,335,653,038	1,291,039,622	—	44,613,415	96
就職支援法事業費	23,288,390	23,288,390	15,266,521	—	8,021,868	65
職業能力開発強化費	65,607,043	65,889,820	55,075,225	380,867	10,433,727	83
若年者等職業能力開発支援費	3,869,285	4,073,360	3,549,713	141,751	381,895	87
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	74,480,872	74,480,872	74,480,872	—	—	100
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	5,557,671	8,945,172	6,665,160	1,491,790	788,221	74
障害者職業能力開発支援費	1,596,217	1,596,217	1,520,640	—	75,576	95
技能継承・振興推進費	4,843,581	4,843,581	4,766,341	—	77,239	98
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,857,268	1,857,268	1,857,268	—	—	100
業務取扱費	127,058,242	127,259,516	117,433,615	134,795	9,691,105	92
施設整備費	4,780,728	5,773,315	4,544,382	631,220	597,713	78
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	18,714,851	18,714,851	18,672,970	—	41,881	99
予備費	48,710,600	48,710,600	—	—	48,710,600	—
計	2,192,013,194	2,197,095,893	1,973,744,171	2,848,925	220,502,796	89

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,291,039,622 千円を支出した。

令和 7 年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区分	受給者数(千人)		平均給付額(千円)	
	予定	実績	予定	実績
求職者給付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(429)	(460)	(136)	(135)
高年齢求職者給付	423	421	239	241
短期雇用特例求職者給付	56	48	217	217
日雇労働求職者給付	(5)	(4)	(71)	(69)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	430	382	435	490
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	81	78	45	42
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	128	100	207	144
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	74	44	210	234
教育訓練給付(教育訓練休暇給付)	—	0	—	202
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(524)	(462)	(27)	(27)
雇用継続給付(介護休業給付)	40	39	254	261

(注) 1 ( )内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。
2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和7年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、千円)

区分	一般求職者給付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
7年4月	383	47,427,982	2,248,850	362,090	59	244,030
5	421	57,357,485	1,992,635	421,044	114	208,888
6	455	59,402,167	2,056,332	464,273	233	219,463
7	521	68,780,524	2,159,133	534,327	150	247,198
8	511	70,648,254	2,451,317	564,479	124	246,278
9	522	72,278,303	3,014,307	526,373	126	275,835
10	502	74,356,950	3,375,217	554,365	84	325,466
11	452	59,649,405	3,634,086	557,091	107	256,014
12	459	64,681,515	3,508,004	501,218	131	283,659
8年1	436	62,785,940	3,475,685	487,806	161	279,440
2	412	52,050,430	3,288,682	440,717	134	241,308
3	440	60,910,751	3,531,340	446,626	161	262,391
7年度計	5,520	750,329,713	34,735,593	5,860,414	1,590	3,089,975
6年度計	5,128	673,495,074	34,413,577	6,006,153	1,639	2,935,708

(単位 千人、千円)

区分	高年齢求職者給付		短期雇用特例求職者給付		日雇労働求職者給付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
7年4月	47	9,551,916	5	1,107,615	4	288,838	12,661,429	4,338,144	13,187,656
5	74	19,579,193	2	557,087	5	423,252	17,966,021	2,101,818	13,544,213
6	38	9,308,441	1	354,837	4	332,748	18,611,392	2,005,359	13,406,884
7	32	8,699,225	2	429,323	4	330,167	19,142,133	1,100,357	14,971,637
8	27	6,427,872	1	249,100	4	385,800	15,802,496	2,027,012	13,024,672
9	27	6,581,867	0	106,181	4	305,127	14,274,738	988,651	13,058,647
10	31	7,255,703	0	70,255	4	378,525	17,818,443	6,871,105	15,090,200
11	26	6,646,985	1	181,937	4	285,605	14,157,887	1,826,681	13,185,819
12	24	6,068,099	8	1,757,065	4	289,809	17,113,812	2,427,532	14,123,748
8年1	27	6,020,278	13	3,086,021	5	500,959	12,812,958	1,073,029	12,908,823
2	31	7,692,442	7	1,675,147	4	295,496	12,106,073	1,849,963	12,972,357
3	30	7,999,147	4	975,010	4	325,921	16,455,791	1,571,433	13,920,386
7年度計	421	101,831,171	48	10,549,585	59	4,142,253	188,923,179	28,181,089	163,395,048
6年度計	408	95,211,172	52	11,145,026	60	4,199,298	184,788,746	28,393,249	175,950,278

（注）　1　個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。
2　改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和3年度から令和7年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千人、千円）

区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般求職者給付							
	受給者実人員	基本手当 所定給付日数分	434	405	423	427	460
		基本手当 個別延長給付分	106	19	0	0	0
		基本手当 訓練延長給付分	14	17	20	20	20
		基本手当 広域延長給付	—	—	—	—	—
		基本手当 特例訓練	0	0	0	0	0
		基本手当 地域延長給付	0	0	0	0	0
		技能習得手当 受講手当	16	19	22	21	20
		技能習得手当 通所手当	27	30	34	31	30
		寄宿手当	0	0	0	0	0
		傷病手当	1	1	1	1	1
	支給額		833,743,311	682,796,341	699,749,547	716,852,153	794,017,287
高年齢求職者給付							
	受給者数		382	385	393	408	421
	支給額		84,797,551	85,563,241	89,571,915	95,211,172	101,831,171
短期雇用特例求職者給付							
	受給者数		65	61	56	52	48
	支給額		13,214,270	12,432,590	11,735,939	11,145,026	10,549,585
日雇労働求職者給付							
	受給者実人員		5	5	5	5	4
	支給額		4,134,454	4,124,454	4,207,465	4,199,298	4,142,253
就職促進給付							
	受給者数	就業手当	3	3	3	2	0
		再就職手当	356	359	390	387	382
		就業促進定着手当	104	92	94	97	94
		常用就職支度手当	3	3	3	3	4
		移転費	2	2	3	3	2
		求職活動支援費（広域求職活動費）	5	5	6	5	5
	支給額		163,459,178	160,451,102	177,931,167	184,788,746	188,923,179
教育訓練給付							
	受給者数（一般教育訓練給付）		91	81	79	78	78
	支給額		3,570,046	3,162,912	3,217,444	3,309,119	3,345,374
	受給者数（専門実践教育訓練給付）		91	96	98	100	100
	支給額		12,788,852	13,829,375	14,380,409	14,560,567	14,489,282
	受給者数（教育訓練支援給付）		40	41	41	43	44
	支給額		9,438,473	9,628,770	9,718,267	10,523,562	10,322,531
	受給者数（教育訓練休暇給付）		—	—	—	—	0
	支給額		—	—	—	—	23,900

（単位　千人、千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
雇用継続給付					
受給者実人員（高年齢雇用継続給付）	540	534	524	499	462
支給額	177,563,327	175,523,668	173,963,733	166,589,073	153,000,072
受給者数（介護休業給付）	25	30	34	36	39
支給額	6,584,852	7,711,756	8,662,261	9,361,204	10,394,975
支給額計	1,309,294,319	1,155,224,215	1,193,138,151	1,216,539,926	1,291,039,615

（注）　1　受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。
　　2　改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

（2）　就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、15,266,521千円を支出した。

令和3年度から令和7年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
職業訓練受講給付金	5,785,489	6,956,800	5,192,095	3,856,616	3,293,769
認定職業訓練実施奨励金	6,069,995	7,432,751	10,577,316	11,170,849	10,821,035
その他事務費等	821,337	812,956	870,953	925,319	1,151,716
計	12,676,822	15,202,508	16,640,366	15,952,785	15,266,521

（3）　雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、443,756,497千円を支出した。

令和3年度から令和7年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
労使関係安定形成促進費	384,534	351,941	347,128	354,114	348,948
男女均等雇用対策費	13,655,896	11,166,976	9,456,170	10,059,198	11,825,549
中小企業退職金共済等事業費	5,924,267	5,924,211	5,866,045	5,953,100	6,229,122
個別労働紛争対策費	2,017,137	1,803,516	1,816,620	1,902,324	1,940,542
職業紹介事業等実施費	77,039,899	72,704,708	82,501,851	80,741,800	78,712,434
地域雇用機会創出等対策費	2,327,870,511	907,375,932	131,006,597	85,523,740	96,588,207
高齢者等雇用安定・促進費	192,053,352	205,187,221	165,687,921	157,304,255	183,199,772
職業能力開発強化費	53,701,762	51,584,428	50,101,255	53,958,685	55,075,225
若年者等職業能力開発支援費	3,075,270	3,126,910	3,093,570	3,137,183	3,549,713
障害者職業能力開発支援費	1,546,799	1,508,418	1,445,010	1,477,493	1,520,640

（単位　千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
技能継承・振興推進費	3,783,577	3,516,471	3,655,127	4,335,442	4,766,341
計	2,681,053,010	1,264,250,737	454,977,300	404,747,338	443,756,497

（4）　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平 14 法 165)第 14 条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し 74,480,872 千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

（5）　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費に充てるため、同機構に対し 6,665,160 千円を補助した。

（3）　徴　収　勘　定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
保険料収入	4,163,491,213
印紙収入	169,939
一般会計より受入	265,095
子ども・子育て支援特別会計より受入	7,113,512
一般拠出金収入	4,463,005
他勘定より受入	70,632,874
雑収入	1,207,086
前年度剰余金受入	118,576,300
計	4,365,919,026

歳　　出	
業務取扱費	42,071,809
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	959,128,070
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,327,721,931
諸支出金	40,387,833
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	876,943,139
予備費	—
計	4,246,252,783

翌年度の歳入に繰り入れる額	119,666,243

（歳　　入）

令和 7 年度における歳入予算額は　　4,257,725,436 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　4,365,919,026千円

であって、差引き　108,193,590千円

の増加となった。これは雇用保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料収入	4,093,892,209	4,163,491,213	69,599,004	101
印紙収入	193,586	169,939	△ 23,646	87
一般会計より受入	265,095	265,095	—	100
子ども・子育て支援特別会計より受入	7,129,466	7,113,512	△ 15,954	99
一般拠出金収入	4,418,690	4,463,005	44,315	101
他勘定より受入	70,732,591	70,632,874	△ 99,717	99
雑収入	1,286,997	1,207,086	△ 79,910	93
前年度剰余金受入	79,806,802	118,576,300	38,769,498	148
計	4,257,725,436	4,365,919,026	108,193,590	102

（歳　　出）

令和7年度における歳出予算現額は　4,257,787,169千円

であって、その内訳は

歳出予算額　4,257,725,436千円

前年度繰越額　61,733千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　4,246,252,783千円

不用額は　11,534,386千円

であって、不用額は、諸支出金において、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
業務取扱費	44,484,271	44,546,004	42,071,809	—	2,474,194	94
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	959,128,070	959,128,070	959,128,070	—	—	100
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,327,721,931	2,327,721,931	2,327,721,931	—	—	100
諸支出金	49,348,025	49,348,025	40,387,833	—	8,960,191	81
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	876,943,139	876,943,139	876,943,139	—	—	100
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	4,257,725,436	4,257,787,169	4,246,252,783	—	11,534,386	99

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定、雇用勘定及び子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ 959,128,070 千円を、雇用勘定へ 2,327,721,931 千円を、子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ 876,943,139 千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

（事　　業　　数）　　（単位　事業）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
労災保険適用事業数	2,950,453	2,968,456	2,972,468	2,968,201	2,970,389
雇用保険適用事業数	2,374,712	2,393,494	2,400,728	2,398,362	2,396,148

（労　　働　　者　　数）　　（単位　千人）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
労災保険適用労働者数	60,681	61,455	62,020	64,170	63,222
雇用保険被保険者数	44,439	44,565	44,794	44,991	45,216
一　　般	44,433	44,558	44,787	44,985	45,210
日　　雇	6	6	6	6	6

労　災　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
労働安全衛生対策経費	22,837,081	23,665,583	828,501		徴収勘定より受入	937,010,204	972,740,921	35,730,716	（労災保険に係る保険料収入が増加したこと等のため）
保険給付費	718,154,374	726,592,382	8,438,007	（療養（補償）等給付が増加したこと等のため）	保険料収入受入	936,591,523	972,314,711	35,723,188	
職務上年金給付費					雑収入受入	418,681	426,209	7,527	
年金特別会計へ繰入	5,413,267	5,116,868	△ 296,398		一般会計より受入				
職務上年金給付費等交付金	4,566,216	4,531,101	△ 35,115		事業費財源受入	6,515	5,684	△ 831	
社会復帰促進等事業経費	115,340,241	118,031,624	2,691,383		利子収入	94,382,123	95,186,565	804,441	
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	12,179,681	12,077,763	△ 101,918		独立行政法人労働者健康安全機構納付金	18,254,002	—	△ 18,254,002	（独立行政法人労働者健康安全機構からの納付金の受入れが無かったため）
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,871,774	5,197,452	3,325,678		雑収入	36,429,515	30,367,811	△ 6,061,704	
仕事生活調和推進費	9,935,782	8,770,162	△ 1,165,620		雑益	341,699	357,458	15,758	
中小企業退職金共済等事業費	1,189,431	1,383,181	193,750		前年度繰越支払備金	163,860,152	163,054,285	△ 805,867	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	144,582	279,031	134,449		前年度繰越未経過保険料	28,470,139	30,313,051	1,842,912	
個別労働紛争対策費	1,721,386	1,742,640	21,254						
業務取扱費	72,659,225	79,572,559	6,913,333	（情報処理業務庁費が増加したこと等のため）					
施設整備経費	510,901	820,277	309,375						
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	47,251,221	51,619,183	4,367,961						

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
未収金償却引当金繰入	10,585,196	10,980,743	395,547						
独立行政法人福祉医療機構減資損	265,963	61,887	△ 204,076						
雑損	781,080	665,088	△ 115,992						
次年度繰越支払備金	163,054,285	164,598,786	1,544,501						
次年度繰越未経過保険料	30,313,051	33,497,632	3,184,581						
本年度利益	59,979,608	42,821,828	△ 17,157,780						
合計	1,278,754,353	1,292,025,776	13,271,423		合計	1,278,754,353	1,292,025,776	13,271,423	

労　災　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	8,186,284,115	8,234,235,544	47,951,428		支払備金	163,054,285	164,598,786	1,544,501	
現金預金	8,115,703,983	8,149,812,961	34,108,977	労災保険に係る保険料収入が増加したこと等のため	未払金	6,561	5,885	△ 676	
未収金	52,840,236	66,341,633	13,501,397		未経過保険料	30,313,051	33,497,632	3,184,581	
徴収勘定より受入未済金	21,595,850	33,361,193	11,765,342	徴収勘定より保険料収入の受入未済金が増加したため	未収金償却引当金	35,910,432	37,993,736	2,083,303	
その他未収金	31,244,385	32,980,440	1,736,055		繰越利益	8,169,195,991	8,229,175,600	59,979,608	前年度に利益が生じたため
前払金	17,739,895	18,080,949	341,053		本年度利益	59,979,608	42,821,828	△ 17,157,780	
固定資産	313,941,365	313,769,773	△ 171,591		固定資産評価差益	41,765,548	39,911,849	△ 1,853,699	国有財産の価格改定に伴い出資金評価差損が増加したこと等のため
土地	23,021,601	24,989,310	1,967,709						
立木竹	302,575	301,994	△ 581						
建物	22,417,093	21,848,170	△ 568,922						
工作物	3,376,003	3,483,632	107,629						
機械器具	10,293,534	10,439,614	146,080						
未完成施設	273,444	282,800	9,355						
独立行政法人福祉医療機構出資金	93,311	32,659	△ 60,652						
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,602,102	1,556,590	△ 45,512						
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	252,561,698	250,834,999	△ 1,726,698						
合計	8,500,225,480	8,548,005,318	47,779,837		合計	8,500,225,480	8,548,005,318	47,779,837	

雇　用　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
中小企業退職金共済等事業費	5,953,100	6,229,122	276,022		徴収勘定より受入	3,259,544,601	2,322,768,119	△936,776,481	失業等給付に係る保険料収入が減少したこと等のため
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	27,768	27,262	△ 506		保険料収入受入	3,258,509,301	2,321,915,757	△936,593,543	
労使関係安定形成促進費	354,114	348,948	△ 5,166		印紙収入受入	177,197	169,939	△ 7,258	
個別労働紛争対策費	1,902,324	1,940,214	37,890		雑収入受入	858,102	682,422	△ 175,680	
職業紹介事業等実施費	80,442,233	78,436,896	△ 2,005,336		一般会計より受入	122,622,123	24,850,115	△ 97,772,007	
地域雇用機会創出等対策費	85,399,698	96,511,060	11,111,362		求職者給付費等財源受入	18,437,392	20,362,164	1,924,772	
高齢者等雇用安定・促進経費	157,263,394	183,088,078	25,824,683		育児休業給付費財源受入	99,230,722	—	△ 99,230,722	
失業等給付費	1,216,539,951	1,291,039,622	74,499,670		業務取扱費財源受入	824,500	770,083	△ 54,417	
一般求職者給付費	716,852,166	794,017,293	77,165,127		職業訓練受講給付費財源受入	1,059,705	904,394	△ 155,311	
高年齢求職者給付費	95,211,177	101,831,171	6,619,994		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,069,803	2,813,474	△ 256,328	
短期雇用特例求職者給付費	11,145,026	10,549,585	△ 595,441	令和7年度から「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令6法47。以下「令和6年改正法」という。）に基づき、従来の雇用勘定から育児休業等給付事業に係るものが除かれ、子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定に統合されたため	利子収入	131,779	2,101,828	1,970,048	
日雇労働求職者給付費	4,199,298	4,142,253	△ 57,045		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	130,193	34,960	△ 95,233	
就職促進給付費	184,788,754	188,923,179	4,134,425		雑収入	66,914,107	52,903,199	△ 14,010,907	
教育訓練給付費	28,393,249	28,181,089	△ 212,159		雑益	184,065	146,582	△ 37,483	
雇用継続給付費	175,950,278	163,395,048	△ 12,555,230		前年度繰越支払備金	105,282,137	111,206,522	5,924,385	
育児休業給付費	794,363,991	—	△794,363,991						
就職支援法事業費	15,950,028	15,257,656	△ 692,371						
職業能力開発強化費	53,958,608	55,075,225	1,116,616						

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
若年者等職業能力開発支援費	3,137,183	3,549,713	412,530						
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	72,252,825	74,480,872	2,228,047						
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,596,929	6,665,160	4,068,231						
障害者職業能力開発支援費	1,477,493	1,520,640	43,146						
技能継承・振興推進費	4,335,442	4,766,341	430,899						
男女均等雇用対策経費	10,050,929	11,820,861	1,769,932						
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,907,832	1,857,268	△ 50,564						
業務取扱費	125,009,099	116,851,561	△ 8,157,538						
施設整備経費	1,918,209	2,073,569	155,360						
育児休業給付資金へ繰入	66,505,579	—	△ 66,505,579						
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,448,884	18,900,982	△ 4,547,901						
防衛力強化一般会計へ繰入	4,951,184	—	△ 4,951,184						
未収金償却引当金繰入	17,064,719	13,393,371	△ 3,671,347						

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	757,173	38,514	△ 718,659						
雑損	1,089,471	976,929	△ 112,541						
次年度繰越支払備金	111,206,522	128,589,103	17,382,581						
本年度利益	694,944,316	400,572,349	△294,371,966						
合計	3,554,809,007	2,514,011,327	△1,040,797,680		合計	3,554,809,007	2,514,011,327	△1,040,797,680	

雇　用　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	3,313,735,851	3,226,497,310	△ 87,238,540		支払備金	111,206,522	128,589,103	17,382,581	
現金預金	3,130,546,679	3,074,367,158	△ 56,179,520	決算上の支出が増加したこと等のため	未払金	1,407	1,001	△ 406	令和7年度から令和6年改正法に基づき、従来の雇用勘定に所属する育児休業給付資金が、子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定に所属する育児休業給付資金として組み入れられたため
未収金	177,831,898	148,529,711	△ 29,302,187		前受金	2,562,094	317,051	△ 2,245,043	
徴収勘定より受入未済金	116,498,981	76,377,272	△ 40,121,708		未収金償却引当金	52,546,585	57,999,094	5,452,509	
その他未収金	61,332,917	72,152,438	10,819,521		育児休業給付資金	415,704,956	—	△415,704,956	
前払金	5,357,273	3,600,440	△ 1,756,832		雇用安定資金	—	144,216,442	144,216,442	
固定資産	201,718,405	209,376,490	7,658,085		繰越利益	2,290,792,744	2,751,485,805	460,693,060	
土地	43,579,069	46,387,816	2,808,746		本年度利益	694,944,316	400,572,349	△294,371,966	
立木竹	340,619	341,589	969						
建物	28,521,180	27,991,587	△ 529,592						
工作物	5,727,855	6,000,670	272,815						
機械器具	19,899,309	20,269,429	370,119						
未完成施設	234,990	—	△ 234,990						
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	14,698,797	14,662,740	△ 36,056						
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	83,149,950	88,236,236	5,086,286						
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	3,627,393	3,495,872	△ 131,521						
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,939,238	1,990,547	51,308						

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
固定資産評価差損	52,304,370	47,307,047	△ 4,997,323						
合計	3,567,758,627	3,483,180,848	△ 84,577,778		合計	3,567,758,627	3,483,180,848	△ 84,577,778	

徴収勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
業務取扱費	37,388,512	42,076,841	4,688,328		保険料	4,195,278,021	4,170,715,722	△ 24,562,299	
労働保険適用徴収業務費	32,839,150	37,362,163	4,523,012		保険料収入	4,195,100,824	4,170,545,783	△ 24,555,040	雇用保険に係る保険料率が減少したため
石綿健康被害救済事業費	4,549,361	4,714,678	165,316		印紙収入	177,197	169,939	△ 7,258	
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	937,010,204	972,740,921	35,730,716		一般会計より受入				
保険料収入繰入	936,591,523	972,314,711	35,723,188		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	244,099	242,197	△ 1,902	
雑収入繰入	418,681	426,209	7,527		子ども・子育て支援特別会計より受入	—	7,211,257	7,211,257	保険料返還金等の財源として子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定から財源を受け入れたため
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	3,259,544,601	2,322,768,119	△936,776,481		一般拠出金収入				
保険料収入繰入	3,258,509,301	2,321,915,757	△936,593,543	雇用保険に係る保険料率が減少したため	石綿健康被害救済拠出金収入	4,304,645	4,471,573	166,928	
印紙収入繰入	177,197	169,939	△ 7,258		労災勘定より受入	47,251,221	51,619,183	4,367,961	
雑収入繰入	858,102	682,422	△ 175,680		雇用勘定より受入	23,448,884	18,900,982	△ 4,547,901	
諸支出金	37,816,796	40,387,833	2,571,037	令和７年度から令和６年改正法に基づき、育児休業給付等に要する経費の財源として子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰り入れたため	雑収入	1,277,400	1,367,092	89,691	
育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	—	876,572,866	876,572,866		雑益	4,490	1,025	△ 3,464	
保険料収入繰入	—	876,315,313	876,315,313		本年度損失	8,322	76,973	68,650	
雑収入繰入	—	257,553	257,553						
雑損	56,971	59,425	△ 2,454						
合計	4,271,817,086	4,254,606,007	△ 17,211,078		合計	4,271,817,086	4,254,606,007	△ 17,211,078	

徴収勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	161,421,082	163,407,110	1,986,028		労災勘定へ繰入未済金	21,595,850	33,361,193	11,765,342	
現金預金	118,576,300	119,666,243	1,089,942	決算剰余金が増加したため	雇用勘定へ繰入未済金	116,498,981	76,377,272	△ 40,121,708	雇用勘定への保険料収入の繰入未済金が減少したため
未収金	42,844,781	43,740,867	896,085		子ども・子育て支援特別会計へ繰入未済金	—	30,324,930	30,324,930	子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入未済金があったため
未収保険料	36,609,283	37,737,053	1,127,770	災害等により労働保険料を納付できない事業所が増加したため					
その他未収金	6,235,497	6,003,813	△ 231,684						
固定資産									
機械器具	1,956,305	1,941,066	△ 15,239		未払金	916,544	957,581	41,036	
本年度損失	8,322	76,973	68,650		前受金	23,123,042	23,161,203	38,160	
					繰越利益	1,251,291	1,242,968	△ 8,322	
合計	163,385,710	165,425,149	2,039,439		合計	163,385,710	165,425,149	2,039,439	